

ASEAN向け省エネ研修（ECAP21オンラインセミナー）を実施しました

【事業概要】

一般財団法人省エネルギーセンターは、経済産業省の委託を受けて、2020年10月8日（木）と9日（金）にASEAN10カ国政府の産業向けエネルギー管理に関する省エネ基準関連部門の担当者及びASEANのコーディネーター（ACE:ASEAN Centre for Energy）を対象に、以下の諸点を目的とした研修（セミナー）を、ECCJ及び民間企業の専門家による講義及びパネルディスカッションにより行い、所期の成果を挙げました。

- (1) ASEAN10カ国における産業界を対象に省エネ促進を図るため、管理標準設定の重要性を認識し、エネルギー管理の技術的手法を習得する。
- (2) エネルギーフロー分析・可視化手法にISO50001に基づくエネルギーマネジメントシステムの考え方を組み合わせた省エネ支援システムとしてECCJが開発したEne-CATなど、判断基準の見直しによる省エネ実行計画の作成ツールを紹介し、先進的エネルギー管理の理解促進を図る。
- (3) 先進的なIoTソリューションに関する考察等を通じて、省エネの進め方のノウハウを習得する。



講義（ECCJ）

講義（民間企業）

1. セミナーの参加者

- (1) ASEAN側（44名）：各国政府の省エネルギー関連 担当者 37名、ACE 7名
- (2) 日本側（9名）：ECCJ 国際協力本部 5名、省エネソリューション部 3名、IoT関連民間企業 1名

2. セミナーの成果（概要）

- (1) 各国政府関係者等の参加者は、産業界における省エネ支援ツールの有用性を認識できました。また、省エネルギーを効率的に推進するためには、本セミナー等で紹介した高水準技術導入の重要性を認識できました。
- (2) エネルギー管理に関する省エネ支援ツール導入の重要性の認識共有、及び導入支援制度等に関する情報交換により、自国で適切なツール等導入に向け各自検討のきっかけを与えることができました。
- (3) 省エネ実行計画を策定するにあたり、次のことを参加者は認識できました。
 - ・ ISO50001のエネルギーレビューは計画策定の基本的情報を提供していること。
 - ・ 実際の実行計画の策定には、各種のデータ収集、対象設備・エネルギーロスの測定、特定及び改善方法の策定が必要であり、そのための支援ツール等の活用が重要であること。
- (4) エネルギー管理の支援ツールを導入するためには、民間企業にとって経済的負担が大きいいため、政府による刺激となる支援（補助金）及び罰則等の関連制度の総合的導入による刺激策が重要であることを共有できました。